



与野
中央公園

5000人アリーナ

環境アセスメントを実施せよ

市は「要求水準書（企業への仕様書）で環境配慮を明示している」と主張します。しかし、要求水準書はあくまで建設・運営する企業側の視点で書かれたもので、環境影響の客観的評価ではなく、配慮事項の列挙に過ぎません。さらに、条例で必須となっている住民に対して公開義務がありません。とくに、5000人アリーナ建設においては、軟弱地盤の問題、交通渋滞の問題、周辺住宅への影響など、懸念材料は多岐にわたっており、議会でも度々指摘してきました。

「要求水準書」という名の責任回避

私は市の主張に対して次のように反論しました。
「1990年の都市計画決定時に5000人アリーナはまったく想定されていませんでした。公園の性質が根本的に変わる計画なのに、25年以上前の計画で環境調査を避けるのは筋が通りません」さらに「面積要件で見れば、与野中央公園は現行条例でも環境アセスメントの対象です。アリーナ建設は明らかに新たな開発行為で、周辺環境への影響は深刻です」と指摘しました。

25年前の都市計画にアリーナはなかった

2月市議会で私は、5000人収容アリーナ建設計画において、環境アセスメント（環境影響評価）の実施を強く求めました。
環境アセスメントとは大規模な開発事業などが環境に与える影響を予測・評価し、その結果を公表して意見を聴く制度です。5000人アリーナという大規模施設が与野中央公園という住宅地に隣接した場所に建設されるにもかかわらず、市は環境アセスメントを実施しない方針です。なぜでしょうか？
市の説明は「与野中央公園は1990年に都市計画決定しており、環境影響評価条例の施行日である2005年よりも前に計画されたため、アセスメントの対象外」というものでした。

当然、市民への影響をきちんと評価するのは市の責任です。重要なのは、法的義務でなくても横浜市や川崎市などの自治体は、住民の安全と環境保全を優先し、自主的にアセスメントを実施しているということです。なぜさいたま市はできないのでしょうか？

住民の安心・安全のために

中央区民の安心・安全な暮らしを守るためには、客観的な環境アセスメントが必要不可欠です。さいたま市の小手先の行政テクニックでアセスメント実施しないまま建設を行なうと、不利益が出れば、その影響をもっとも受けるのは中央区民です。

私はアリーナへの賛否を問わず、環境アセスメントは必須だと考えます。引き続き実施を求めていきます。



老朽化する下水道インフラ

さいたま市の現状と今後の対策



63キロメートル、南区約58キロメートル。

これらの下水管は市の発展当初に整備された地域に集中しており、人口密度や交通量が多い地域と重なっており、早急な対策が求められます。

更新が進まない背景 人材と予算の課題

なぜインフラ更新が進まないのか。その背景には大きく二つの課題があります。一つは専門技術を持つ人材の不足です。総務省の集中改革プラン（2005～2009年実施）による人員削減の影響で、全国の上下水道職員は1995年の約6万2000人から2022年には約3万9000人へと大幅に減少しました。さいたま市においても技術系職員の不足は深刻で、適切な点検・管理が追いついていない現状があります。

もう一つは予算の問題です。インフラ更新には膨大な費用がかかりますが、現状では自治体の負担が大きく、更新計画が遅れる要因となっています。

デジタル技術を活用した新たな対策

インフラの老朽化は一朝一夕に解決できる問題ではありません。しかし、市民の安全を守るためには継続的な取り組みが不可欠です。私は議会で、以下の対策を提案しました。

- ① 技術系職員の増員と専門知識の継承体制の強化
- ② 老朽管更新事業の加速
- ③ デジタル技術を活用した効率的な点検・管理システムの早期導入
- ④ 必要な予算の確保を国へ要望すること

市民のみならず安全を守るため、これからも全力で取り組んでまいります。

2025年度予算は、さいたま市史上2番目に多い1兆1663億円となりました。そのなかで、物価高騰対策のための予算額は約89億円、全体予算の0.8%です。市民が本当に必要としているのは、くらし、福祉、子育て、教育、地域経済、災害対策の充実ですが、一方で大型公共事業はこんなに増えました。私たちが納めた税金の使い方、みなさんはどう思いますか？

こんなに増えた 大規模公共事業

大宮駅グランドセントラルステーション化構想

大宮駅GCS化構想は、大宮駅の駅前広場を中心とした交通基盤整備、まちづくり、駅機能の高度化を三位一体ですすめる構想。いくらかかるのか、いつまでかかるのか分からない、天文学的な大事業。

さいたま市役所新庁舎建設

浦和区からさいたま新都心に移転が決定した、さいたま市役所。当初は220億円の予算だったが、今は**400億円以上**に。さいたま新都心駅からのデッキや、隣に建設される民間企業が利用する建物も予算に含まれており、予算を削減するどころか膨大になっている。

次世代型スポーツ施設（仮）建設

5000人収容のミニアリーナ建設。当初市民に示された予算は52億円だったが、今や**2.5倍の131億円**に。さらに軟弱地盤の改良などのコスト増が予想される。参画意欲のある企業からも「1万人規模でなければ採算は取れない」と指摘されている。

武蔵浦和学園義務教育学校建設

整備基本計画（133億円）・基本設計（183億円）・補正予算で**220億円**。それでも建設事業契約は入札不調。

約245億円分の 予算組み替えを 提案



予算組み替え提案を提出する党市議団

（仮称）

農業及び食の流通・観光産業拠点建設

事業費**232億円**。と畜場と道の駅をあわせた施設はさいたまスーパーアリーナ4つ分。地盤改良や資材高騰で大きく費用は増える見込みだがいまだ不明。道の駅の収益が過大に見込まれており、自然環境破壊の懸念も大きい。

地下鉄7号線延伸事業

事業費**1520億円以上**。市も認める「巨額のプロジェクト」。埼玉高速鉄道浦和美園駅から岩槻駅まで7km。建設の見通しは不明。中間駅のまちづくり（1万人規模）の費用も不明。コミュニティバスやデマンド交通など身近な公共交通こそ優先課題。

浦和駅西口再開発事業・市民会館うらわ

総事業費**709億円**のうち、公的資金は**448億円**。27階建てマンションは、ひと部屋5億円の部屋もあるとのこと。儲かるのは企業ばかり？市民会館うらわの建設費も、**167億円**と巨額に。

予算組み替えで 実現しよう！

- 介護保険料の引き下げ **25億円**
- 給食費（副食費）無償化 **27億6000万円**
- 学校給食費無償化 **56億円**
- 小規模事業者へ支援金を **20億円**

財源はどうするの？

- 各種基金の一部取り崩し **160億円**
- 地下鉄7号線整備基金積立の中止 **7億円**
- 義務教育学校建設の見直し **46億円**
- 大阪・関西万博自治体催事事業 **5101万円**



ほかにもこんなムダな事業が…

人形と盆栽を展示 大阪・関西万博に5日間で5101万円

万博に5日の出展で5101万円の予算を計上。1日約1000万円の予算をかけて、人形と盆栽を展示する予定です。海外パビリオンの出展とりやめが相次ぎ、「184日間の期間を地方自治体の数珠繋ぎ出展で乗り切る」という国からの圧力に屈したかたちです。さらに、「さいたま市の香り」という謎の事業に360万円の予算をつけますが。活用方法も決められていませんでした。たけこし連市議の予算委員会の質疑で、市も「この予算は高いと思う」と正直に答弁しました。

「さいたま市みんなのアプリ」物価高騰対策になったのか？

国からの物価高騰対策補正予算11.8億円を、「さいたま市みんなのアプリ」のポイント還元で全額活用したさいたま市。通常の3%還元を33%還元にするために、この予算を投じました。同キャンペーン期間は4月27日まででしたが、3月2日に前倒しで終了。

早期終了の要因となったのが「市民以外も使えます」と宣伝した、市の公式サイトや家電量販店の広告でした。この事業は、物価高騰対策になったのか。もっと市民のために使えたはずです。